



# 栃木県公報

令和3(2021)年  
3月30日(火)  
第191号

## 目次

### 告 示

- 栃木県一般会計予算等..... 317
- 生活保護法による指定介護機関の名称等の変更..... 347
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指  
定..... 348
- 同..... 349
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指  
定に係る変更..... 349
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指  
定辞退..... 349
- 農業振興地域の区域の変更..... 350
- 道路の区域の変更..... 353
- 土地区画整理組合の事業計画変更の認可..... 354
- 都市計画事業計画の変更認可..... 354

### 公 告

- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針..... 355
- 土地改良区役員の就任..... 355
- 基本測量の実施..... 355
- 公共測量の終了..... 355
- 同..... 356
- 開発行為の工事完了..... 356

選挙管理委員会

- 不在者投票を行うことができる施設の指定..... 357

調達等公告

- 技術提案書の提出に関する公告（特定調達公告）..... 357

## 告 示

### 栃木県告示第173号

令和3年度栃木県一般会計予算等については、令和3(2021)年3月23日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

#### 1 令和3年度栃木県一般会計予算

令和3(2021)年度当初予算では、財政健全化の取組を着実に実行することにより必要な財源を確保し、新型コロナウイルス感染症への対応や、令和元年東日本台風被害からの復旧・復興に重点的に取り組むとともに、「とちぎ未来創造プラン」と「とちぎ創生15戦略(第2期)」の推進を図ることとした。

この結果、一般会計予算の総額は、1兆154億円となり、前年度当初予算と比較して21.3%増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 県 税	238,000,000	250,000,000	△ 12,000,000
2 地方消費税清算金	88,450,000	88,688,000	△ 238,000
3 地方譲与税	25,597,000	37,297,000	△ 11,700,000
4 地方特例交付金	1,700,000	1,500,000	200,000
5 地方交付税	134,600,000	129,800,000	4,800,000
6 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	
7 分担金及び負担金	2,867,640	2,797,778	69,862
8 使用料及び手数料	11,304,169	11,308,210	△ 4,041
9 国庫支出金	120,367,582	109,658,908	10,708,674
10 財産収入	1,393,439	1,491,970	△ 98,531
11 寄附金	241,490	260,490	△ 19,000
12 繰入金	26,432,272	23,204,133	3,228,139
13 繰越金	1,000,000	1,000,000	
14 諸収入	240,046,408	66,563,511	173,482,897
15 県債	122,800,000	113,200,000	9,600,000
合 計	1,015,400,000	837,370,000	178,030,000

## (2) 歳出

(単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 議会費	1,474,984	1,475,418	△ 434
2 総務費	42,994,210	38,577,741	4,416,469
3 民生費	105,911,266	106,654,244	△ 742,978
4 衛生費	91,847,503	56,142,115	35,705,388
5 労働費	1,993,452	2,123,011	△ 129,559
6 農林水産業費	38,257,493	35,367,048	2,890,445
7 商工費	217,182,744	51,269,904	165,912,840
8 土木費	82,295,956	90,607,360	△ 8,311,404
9 警察費	46,419,609	48,063,627	△ 1,644,018
10 教育費	187,114,422	187,844,581	△ 730,159
11 災害復旧費	3,900,544	24,895,916	△ 20,995,372
12 公債費	101,297,467	102,463,885	△ 1,166,418
13 諸支出金	93,710,350	91,385,150	2,325,200
14 予備費	1,000,000	500,000	500,000
合 計	1,015,400,000	837,370,000	178,030,000

## (3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区 分	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 職 員 費	198,510,439	201,945,644	△ 3,435,205
2 公 共 事 業 費	57,087,343	61,295,292	△ 4,207,949
3 建 設 事 業 費	67,945,005	64,139,305	3,805,700
4 公 債 償 還 費	101,297,467	102,463,885	△ 1,166,418
5 主 要 義 務 費	134,658,141	133,731,218	926,923
6 税 交 付 金 等	93,710,350	91,385,150	2,325,200
7 一 般 行 政 費	113,698,807	82,892,391	30,806,416
8 受 託 事 務 費	2,200,419	2,085,748	114,671
9 県 単 補 助 金	18,686,868	14,758,300	3,928,568
10 県 単 貸 付 金	218,238,564	50,647,384	167,591,180
11 災 害 復 旧 費	3,824,912	24,820,283	△ 20,995,371
12 直 轄 事 業 負 担 金	5,541,685	7,205,400	△ 1,663,715
合 計	1,015,400,000	837,370,000	178,030,000

(単位 百万円)

第1 新型コロナウイルス感染症への対応

県民の命を守る

- ① 新型コロナウイルス感染症医療提供体制等整備事業費 21,423  
帰国者・接触者外来や入院協力医療機関の体制整備に対する助成、PCR検査や抗原検査の実施、地域外来・検査センターにおける診療・検査等の実施、空床補償等による入院病床の確保、軽症者等に対する宿泊療養の提供のためのホテルの借上げなど
- ② 新型コロナウイルス感染症対策推進事業費 400  
新型コロナウイルス感染症の相談業務等を行う受診・相談センターの運営、SNSを活用したとちまる安心通知による情報発信、積極的疫学調査の実施、新型コロナウイルス感染症入院患者に対する医療費助成など
- ③ 新型コロナウイルス感染症対応力強化事業費 40  
機動調査チームの研修や人材育成、集団感染発生時におけるアドバイザーや入院調整・搬送チームの派遣、感染管理認定看護師による社会福祉施設等への指導・助言、避難所の感染症対策に関するモデル市町の担当者や医師等を対象とした研修の実施
- ④ 精神科病院医療体制確保事業費 37  
精神科病院内で新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合における感染症患者搬送のための転院調整、クラスターが発生した精神科病院に対する災害派遣精神医療チーム(DPAT)の派遣
- ⑤ 妊産婦新型コロナウイルス感染症対策事業費 41  
強い不安や基礎疾患を有する妊婦に対する分娩前のPCR検査の実施、新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対する助産師等による退院後の相談支援
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援金 400  
新型コロナウイルス感染症患者の対応に当たる医療従事者への応援金の支給(1人当たり上限8千円/円)
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金 1,800

	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関への協力金の支給（1床当たり上限2,000千円）	
⑧	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保のための推進会議の開催、ワクチンの相談業務等を担う受診・相談センターにおける看護師の配置など	26
⑨	介護施設等感染拡大防止対策事業費 介護施設等における簡易陰圧装置の設置に対する助成、2方向から出入りできる家族面会室の整備に対する助成など	127
⑩	在宅要介護高齢者受入体制整備事業費 濃厚接触者となった在宅要介護高齢者の短期入所受入に協力する介護サービス事業者の空床補償や受入経費に対する助成	85
⑪	在宅障害児者受入体制整備事業費 濃厚接触者となった在宅障害児者の短期入所受入に協力する障害福祉サービス事業者の空床補償や受入経費に対する助成	141
⑫	介護福祉士等修学資金等貸付事業助成費 新型コロナウイルス感染症の影響等により深刻化している介護人材不足に対応するための栃木県社会福祉協議会が行う福祉系高校に通う学生に対する修学資金の貸付や他業種で働いていた介護未経験者等を対象とした就職支援のための貸付への助成	84
⑬	通所介護事業者等サービス継続緊急対策事業費 新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生した介護サービス事業所等におけるサービス継続等のためのかかり増し経費に対する助成など	51
⑭	障害福祉サービス継続支援事業費 感染症対策徹底のためのかかり増し経費に対する助成、新型コロナウイルスの感染者が発生した障害者施設等へ提供する保健衛生用品の備蓄など	100
⑮	児童養護施設等感染拡大防止対策事業費 児童養護施設等における保健衛生用品購入や個室化改修に対する助成	74
⑯	幼稚園緊急環境整備事業費（新型コロナウイルス感染症対策分） 学校法人立幼稚園等における保健衛生用品購入や感染症対策徹底のためのかかり増し経費に対する助成	79
⑰	専修学校等感染症対策支援事業費 学校法人立専修学校等における保健衛生用品購入等に対する助成	35
⑱	特別支援学校スクールバス感染症対策事業費 特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図るための登校便の増車	272

#### 県民の暮らしを守る

①	産業活性化金融対策費（新型コロナウイルス感染症対応資金分） 感染症対策や新たな販路開拓等に取り組む中小企業を対象とした再起支援融資（融資枠：50億円）、新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少している中小企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策融資（融資枠：700億円）など	168,182
②	新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給事業費 新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金を利用した中小企業への利子補給	5,363
③	新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給事業費 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金を利用した中小企業への利子補給	480
④	サプライチェーン再構築等支援事業費 県内の中小企業等がサプライチェーン再構築のために行う生産設備の整備等に対する助成	100
⑤	事業承継支援事業費	18

	新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続が困難となった中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成	
⑥	新型コロナウイルス感染症関連経営再建相談事業費 「新型コロナウイルス感染症関連経営再建特別相談窓口」による経営改善計画策定支援等のための専門家派遣など	13
⑦	新型コロナウイルス感染症雇用対策費 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の再就職を支援するためのフェアの開催、コロナ禍における中小企業の採用活動を支援するためのセミナーやコンサルティングの実施、失職した非正規労働者等を対象としたWEB研修や職場実習等の実施など	29
⑧	三密回避旅行商品造成促進事業費 三密を回避しながら県内を安全・安心に周遊できる旅行商品の造成	58
⑨	安全で安心な観光地PR事業費 県内の宿泊施設や観光レジャー施設従事者を対象とした感染防止対策に関する研修会の開催	3
⑩	宿泊施設環境整備促進事業費 複数の宿泊事業者等により構成される団体等が行う訪日外国人旅行者受入れのための環境整備に対する助成	38
⑪	教育改革推進費補助金（新型コロナウイルス感染症対応分） 私立小・中・高等学校・中等教育学校における新型コロナウイルス感染症対策に伴う教員を補助する人員等の追加的配置に対する助成	25
⑫	私立高等学校等ICT環境整備補助金 私立高等学校等における生徒の学びの保障のためのタブレット端末等の整備や高速通信ネットワーク整備に対する助成	260
⑬	補習等のための指導員等派遣事業費 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた児童生徒の学習保障のためのスクール・サポート・スタッフの配置	510
⑭	県立学校ICT環境整備事業費 国の「GIGAスクール構想」に基づく学びの保障のためのICT支援員の配置、ICTを活用した教育を円滑に行うための「授業目的公衆送信補償金制度」の活用など	125
⑮	私立高等学校等授業料減免補助金（家計急変分） 家計急変の事情により授業料の減免を行った私立高等学校等に対する助成	19
⑯	高等教育修学支援事業費（家計急変分） 家計急変の事情により入学金や授業料の減免を行った専修学校（専門課程）に対する助成	20
⑰	奨学のための給付金（私立）事業費（家計急変分） 授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした家計急変世帯の私立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給	18
⑱	奨学のための給付金（公立）事業費（家計急変分） 授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした家計急変世帯の公立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給	38
⑲	生活困窮者自立支援事業費 生活困窮者住居確保給付金の支給、生活困窮世帯の児童等に対する学習支援など	40
⑳	新型コロナウイルス感染症対応心のケア支援事業費 SNSを活用したオンライン相談の実施、自殺高リスク者を相談につなげるための検索連動型広告の実施、公認心理師等と連携した相談窓口の設置など	51



① 災害復旧事業費（令和元年東日本台風関連） 県土整備部（河川の災害復旧）	1,351
② 災害関連公共事業費 環境森林部（治山）896、県土整備部（甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧）8,248	9,144
③ 災害関連県単公共事業費 環境森林部（治山）	83
④ 緊急防災・減災対策事業費 災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など	1,000
⑤ 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費 長時間の洪水に耐える堤防強化対策	3,000
⑥ 農村防災力強化事業費 農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本構想」の策定、市町におけるスマート田んぼダムの実証に対する助成	32
⑦ 防災体制強化事業費 SNSを活用した防災情報の発信、地区防災計画策定事例集や映像教材等の製作、地区防災計画策定促進検討会やとちぎ地域防災アドバイザー連絡会議の開催、プロスポーツチームと連携した消防団活動の理解促進や入団促進のための普及啓発、消防団と自主防災組織との連携に関する研修会の開催、市町が行う地区防災計画策定支援等に対する助成など	28

### 第3 「とちぎ未来創造プラン」と「とちぎ創生1<sup>いちご</sup>5戦略（第2期）」の推進 人材育成戦略

#### 1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

① とちぎ学力向上推進事業費（一部新規） 悉皆方式による県版学力調査（とちぎっ子学習状況調査）（対象：小4、小5、中2）、学力定着に課題を抱える市町への学力向上コーディネーターの派遣、学力向上推進リーダーによる小学校教員の指導力向上への支援など	296
② 学校指導力強化対策事業費	3,382
ア 小学校第3・4・5・6学年少人数学級推進事業費 小学校第3学年から第6学年までの学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	1,233
イ 中学校少人数学級推進事業費 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	1,647
ウ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」 小学校低学年・特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置	502
③ スクールソーシャルワーカー活用事業費（一部新規） 全中学校区（中核市を除く）へのスクールソーシャルワーカーの配置、スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会の開催、スクールソーシャルワーカー採用希望者等を対象とした養成研修会の開催など	55
④ 県立高等学校特別教室空調設備整備事業費 県立高校特別教室への空調設備の設置	1,113
⑤ 子ども総合科学館改修計画策定費（新規） 子ども総合科学館改修のための設計委託	48
⑥ 新青少年教育施設整備費（一部新規） 事業用地内に所在する埋蔵文化財の発掘調査など（整備場所：みかも山公園内（栃木	53

市)、整備期間：令2(2020)～令5(2023))

⑦	インクルーシブ教育システム推進事業費(新規)	15
	通常の学級に在籍する発達障害等のある児童を支援するインクルーシブ教育指導員の配置、幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等に対する発達障害専門家チーム等の派遣、特別支援学校教員による専門性を生かした幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等に対する支援の実施など	
⑧	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費	31
	市町(中核市を除く)が行う日本語指導ができる又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣等に対する助成	
⑨	地域と学校の連携・協働推進事業費	9
	地域と学校の連携・協働を推進するためのモデル校への支援チームの派遣やフォーラムの開催、高校生を中心とした地域課題解決等を図る活動に対する助成など	
⑩	未来を創る高校生地域連携・協働推進事業費	15
	県立高校における地域と共に行う課題解決やブランド開発の取組を通じた将来のとちぎを支える人材育成	
⑪	足利高校整備事業費	897
	第二期県立高等学校再編計画に基づく足利高校・足利女子高校の統合及び単位制導入のための新校舎整備など	
⑫	宇都宮中央高校整備事業費	998
	第二期県立高等学校再編計画に基づく単位制導入・宇都宮中央女子高校共学化に対応するための施設整備など	
⑬	私立学校ICT活用教育活動推進事業費(新規)	15
	私立学校のICT教育を推進するための私立中学高等学校連合会に対する助成	
	[未来創造プラン関連事業]	
①	学校建築費(県立学校の整備)(一部再掲)	5,100
②	小・中・高校助成費(一部新規 一部再掲)	5,924
③	専修学校等運営費補助金(一部新規)	41
④	私立高等学校等修学支援事業費(一部再掲)	4,286
⑤	高等教育修学支援事業費(一部再掲)	580
2	笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	
①	とちぎ結婚サポート事業費(一部新規)	40
	とちぎ結婚支援センターの運営(会員登録のためのオンライン化のためのシステム改修)、結婚サポーターによる婚活支援、デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信、結婚等に関するライフプランセミナーの開催など(事業主体：とちぎ未来クラブ)	
②	不妊対策推進事業費	608
	特定不妊治療(体外受精・顕微受精)や男性不妊治療に対する助成など	
③	不育症等支援事業費(新規)	12
	研究段階にある保険適用外の不育症検査に対する助成など	
④	こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金	2,437
	市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成	
⑤	第3子以降保育料免除事業費(一部新規)	491
	認定こども園、幼稚園・保育所等に通う児童のうち第3子以降の3歳未満児の保育料及び未就学児の副食費(1号認定子ども・未移行幼稚園児の副食費)を免除する市町への助成	
⑥	子ども・子育て支援事業費	14,864
	ア 子どものための教育・保育給付費	11,590

イ	認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付 子育てのための施設等利用給付費	681
	子どものための教育・保育給付の対象とならない幼稚園・認可外保育施設、預かり保育等への給付	
ウ	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費	27
	市町の無償化実施に必要な事務等への支援	
エ	地域子ども・子育て支援事業費	2,566
	延長保育、放課後児童クラブの運営に対する助成、子育て支援員研修の実施、保育士等キャリアアップ研修の実施など	
⑦	幼稚園運営費補助金	1,416
	学校法人立幼稚園の運営に対する助成	
⑧	児童福祉施設整備助成費	129
	放課後児童クラブ（創設・改築18か所）、病児保育施設（創設1か所）の整備に対する助成	
⑨	フォスタリング業務推進事業費（新規）	35
	里親支援業務を包括的に実施するための「栃木フォスタリング・センター（仮称）」の設置・運営（普及啓発、研修・トレーニング、委託後の養育支援など）、「里親」の理解促進を図るための愛称募集	
3	スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト	
①	とちぎっ子体力ジャンプアッププロジェクト事業費（新規）	9
	子どもの体力向上に向けたWEBサイト「子どもの体力わくわく広場」の開設・運営、体力向上に課題を抱える市町の公立小学校等への体力向上エキスパートティーチャーの派遣、小学4年生及びその保護者を対象とした「とちまる体力アップ教室」の開催	
②	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革推進事業費（一部新規）	83
	市町立中学校への部活動指導員の配置に対する助成、県立学校への部活動指導員の配置、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた拠点校における実践研究	
③	総合スポーツゾーン整備費	1,878
	新武道館（遠的弓道場）の施設整備、公園整備（北エリア）など（整備期間：平26（2014）～令3（2021）、概算事業費：約650億円）	
④	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費（一部新規）	19
	参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（マスクや消毒液等の購入、サイクリングコース共有アプリを活用した誘客など）（開催時期：令和3（2021）年5月22日、23日）	
⑤	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共）	79
	サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	
⑥	国体・障スポ開催準備事業費（一部新規）	991
	第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の準備・開催（来場者管理システムの開発、日光市実行委員会（冬季国体開催市）への負担金、冬季国体式典の企画・運営、開・閉会式等警備計画書の作成、セーリング競技リハーサル大会の開催、障スポ競技会の開催準備、行幸啓等の準備など）	
⑦	国体競技別リハーサル大会運営助成費（新規）	434
	市町等が開催するいちご一会とちぎ国体競技別リハーサル大会の運営に対する助成	
⑧	国民体育大会関東ブロック大会開催事業費（新規）	121
	第76回国民体育大会関東ブロック大会の開催（会期：令和3（2021）年5～8月（冬季競技は12月）、競技数：サッカーなど31競技）	



⑨	国体施設整備助成費	922
	市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成	
	※ 関連支援制度	
	市町村振興資金貸付金（国民体育大会関連施設整備事業枠）	
⑩	国体施設整備事業費	1,864
	競技会場となる県有施設等の改修（グリーンスタジアム、県北体育館、県南体育館、温水プール館、日光霧降アイスアリーナ、今市青少年スポーツセンター）	
⑪	競技力向上費（一部新規）	665
	競技団体の選手強化への支援、有望選手・チームの強化支援、強化指定馬の調教管理費に対する助成、アドバイザー・コーチの招へい、ジュニア選手の育成・強化支援、スポーツ専門員の配置、女性アスリートの育成・強化支援、とちぎスポーツ医科学センター利用に対する助成、国体競技用馬の借用に対する助成など	
⑫	障害者スポーツ選手等育成・強化事業費	40
	個人競技の裾野拡大、特別支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成など	
⑬	国体・障スポ版文化プログラム事業費（新規）	2
	地域の伝統芸能を活かしたオリジナルミュージカル公演の開催準備	
⑭	とちぎ版文化プログラム推進事業費	11
	「宝」をテーマとした県民の日記念イベントや都内での本県文化の魅力発信イベントの実施、地域牽引型の文化イベント等に対する助成	
⑮	とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業費（新規）	2
	とちぎの文化の新たな魅力を創造・発信していくための地域資源活用に向けた意見交換会やシンポジウムの開催、文化の新たな魅力創造ネットワーク会議の開催、地域の文化活動の牽引役となる文化活動コーディネーターの養成など	
⑯	いにしえのとちぎ発見どき土器わく湧くプロジェクト事業費（新規）	42
	栃木の魅力発信及び地域づくりを目的とした埋蔵文化財等の活用のための発掘調査など	

産業成長戦略

1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

①	次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費（新規）	76
ア	AIセンター（仮称）運営事業費	50
	県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための拠点の設置・運営（普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援）	
イ	AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費	26
	スマートファクトリー化の機運醸成や企業間の連携を促進するためのセミナーの開催、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣やスマートファクトリー導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、AI等の未来技術を現場で利活用できる人材を育成するための研究会の開催など	
②	未来技術等社会実装促進事業費	36
ア	未来技術社会実装・SDGs推進事業費	20
	様々な産業データを共有・利活用するためのプラットフォームモデルの検証・効果測定、未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致、SDGsに取り組む企業等の登録など	
イ	とちぎIT産業振興事業費	4
	IT人材育成のためのデジタル化実践研修の実施、地域ITベンダーと大手ITベンダーの連携を促進するためのコーディネーターの配置、地域I	

	Tベンダーを対象としたIoT・AI等の先端技術導入促進のための研修会の開催、県内ITベンダー企業と学生の交流会の開催やユーザー企業へIT技術を分かりやすく解説できるエバンジェリストの養成	
ウ	次世代産業創出・育成T-Startup事業費 県内大学等における技術シーズの発掘や事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援、オープンイノベーションに取り組む大企業等とベンチャー企業等との技術マッチング支援	11
エ	未来技術に対応できる人材育成事業費 産業技術専門学校訓練生を対象とした製造現場等におけるITの活用方法や知識を学ぶITリテラシー研修会の開催など	1
③	スタートアップ企業支援事業費（新規） 新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創出を支援するための育成プログラムの実施やマッチング支援など	10
④	サービス産業イノベーション推進事業費（新規） サービス産業におけるポストコロナを見据えた中小企業のイノベーションを促進するためのコンサルティング支援や成功事例を県内に波及させるための成果報告会の開催	27
⑤	産業活性化金融対策費（一部新規 一部再掲） 新規融資枠：1,740億円（令2（2020）750億円）感染症対策や新たな販路開拓等に取り組む中小企業を対象とした再起支援融資（融資枠：50億円）、新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少している中小企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策融資（融資枠：700億円）など	202,306
⑥	ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費（一部新規 一部再掲）	180
ア	戦略3産業振興事業費（一部新規） 次世代自動車技術や空飛ぶクルマの最新動向について理解促進を図るための研究会等の設置、県内ものづくり企業・医療福祉系研究機関・工学系研究機関の連携による交流会等の開催や未来技術を活用した次世代型医療・福祉機器開発に対する助成、自動車技術展示商談会の開催など	27
イ	未来3技術活用促進事業費（一部新規 一部再掲） AI等の未来技術を活用したスマートファクトリー化に向けた支援、光学や環境・新素材技術の知見を持つ大学等研究機関と実現可能な技術力を持つ県内企業とのマッチングの場の提供、中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成（とちぎ未来技術活用促進枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会推進枠）など	69
ウ	ネットワーク形成等支援事業費（一部新規） 戦略3産業各振興協議会及びとちぎ未来技術活用フォーラム（仮称）の定期総会の開催など	1
エ	戦略産業牽引企業創出・成長支援事業費 戦略産業分野（次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット）における中核的人材育成研修の実施、戦略産業分野が抱える共通課題解決のための産学官金連携プラットフォームの構築や研究開発支援、戦略産業分野における先進的な技術・製品開発等に対する助成、次世代自動車や航空・宇宙機器の大規模展示商談会への共同出展	83
⑦	ものづくり技術強化補助金（一部新規 一部再掲） 中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成（とちぎ未来技術活用促進枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠、いちご一会とちぎ国	67

体・とちぎ大会推進枠、新型コロナ対策製品開発支援枠)

⑧	フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費(新規)	63
	ヒット商品を創出するための商品開発等のセミナーの開催や専門家によるハンズオン支援、テストマーケティングの実施、大手企業との連携によるコラボ商品の開発支援、新たな商品やサービスを創出するためのマッチング交流会の開催、新たな販路開拓のための非対面型のオンライン商談会の開催、食品関連企業の生産性向上のための設備導入に対する助成	
⑨	企業立地推進補助金(一部新規)	2,195
	ア 戦略的企業立地促進事業費(一部新規)	730
	県内産業団地等への企業立地に対する助成(新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業(製造業に限る)及び食品関連企業に限り、土地に対する補助率を現行の3%から5%に引き上げ、土地に対する補助率が5%となる企業のうち、県内に本社を置く中小企業に限り、建物に対する補助率を現行の4%から5%に引き上げ、国のサプライチェーン補助金の上乗せ助成)	
	イ 産業定着集積促進支援事業費	1,420
	県内立地企業による大規模増設等に対する助成	
	ウ オフィス等立地支援事業費(一部新規)	45
	本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成、本社機能等を本県へ設置する県外企業の賃借料に対する助成	
⑩	とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費(新規)	70
	県央産業技術専門学校における企業ニーズに対応するための先端技術習得に必要な機器設備の導入、訓練生に先端技術等を指導するための指導員研修の実施、ICTを活用した人材育成のための産業技術専門校のネットワーク環境整備やIoT等に対応した機器・ソフトの導入	
⑪	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費	91
	「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など)	
⑫	「とちぎ職業人材カレッジ」(仮称)検討事業費(新規)	2
	とちぎの特色ある産業で活躍する人材を育成するための「とちぎ職業人材カレッジ」(仮称)の構想策定に向けた検討会等の開催	
2	活力ある農林業実現プロジェクト	
①	次世代デジタル農業教育推進事業費(新規)	35
	農業大学校におけるAI・VR等を活用したデジタル農業教育の基盤整備	
②	農業大学校「いちご学科」運営事業費(一部新規)	8
	県内外での「いちご学科」のPR、外部講師(県内の先進的ないちご経営者や大学教授等)の招へいなど(学科創設:令和3(2021)年4月)	
③	意欲ある新規就農者の確保育成事業費	60
	新規参入希望者を指導するとちぎ農業マイスター(指導者)の設置に対する助成、産地等が行う人材確保の取組に対する助成、新規参入希望者が模擬経営を行うためのトレーニングファーム整備に対する助成、認定新規就農者等へ移譲される経営資源の修繕に対する助成、県内の農業法人等への雇用就農希望者に対する就業・定着支援など	
④	とちぎびいなすLabo推進事業費(新規)	6
	とちぎ女性農業者フォーラムの運営、若い世代の女性農業者が取り組む新たなアグリビジネスモデルの創出に対する助成、SNSを活用した女性農業者の情報発信	
⑤	未来へつなぐ地域農業支援事業費(新規)	4



- 集落営農組織の合併・連携や企業の農業参入等による担い手と地域が一体となった「とちぎ広域営農システム」の構築、担い手への農地の集積・集約化を推進する市町の取組に対する助成
- ⑥ 栃木県林業大学校（仮称）整備費（新規） 130  
 栃木県林業大学校（仮称）の整備のための設計委託やカリキュラム等の作成など（整備期間：令3（2021）～令5（2023）、総事業費：約16億円）
- ⑦ スマート農業とちぎ推進事業費 61  
 なら出荷調整機の研究開発及び実証、AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、水田における省力化・労働力分散に必要な農業用ドローン等のスマート農業機械の導入に対する助成など
- ⑧ 園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費（一部新規 一部再掲） 3,271  
 ア いちご王国基盤強化プロジェクト事業費（一部新規 一部再掲） 289  
 高品質化やいちご新品種供給力強化のための施設整備等への助成、良質苗の安定供給に向けた施設整備等への助成、AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、「いちご王国」パートナー企業と連携したプロモーションの実施など  
 イ 施設園芸拡大プロジェクト事業費（一部新規） 2,707  
 生産拡大のための施設整備への助成、分業化のための施設整備への助成、周年雇用を活用した集落営農モデルのための施設整備への助成、共同利用施設等整備への助成、トップレベルの施設園芸経営者育成のための高度専門家の派遣、いちごの新しい生産モデルの検討など  
 ウ 土地利用型園芸フル加速化事業費（一部新規） 275  
 園芸メガ産地づくりに必要な取組への助成、新たな産地づくりに必要な機械導入等への助成、野菜価格低落時に価格差補給金を新規園芸生産者へ交付するための資金造成に対する助成、複数産地が連携した新たなサプライチェーン構築に必要な機械導入等への助成など
- ⑨ 未来農業創造研究費（新規） 18  
 気候変動等に対応した農産物安定供給のための革新的な研究開発など
- ⑩ 作付転換促進事業費（新規） 312  
 麦・大豆の需要に応じた生産拡大等に必要な機械導入等への助成、主食用米から新規需要米（輸出用米・飼料用米等）への転換促進を図るための実証への助成、主食用米から新規需要米等へ作付転換する農業者等への助成など
- ⑪ 畜産競争力強化対策事業費 1,541  
 畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成による収益力向上の取組に対する助成
- ⑫ 畜産情報活用推進事業費（新規） 15  
 県産食肉の品質及び生産性向上に向けた食肉生産関係者による検討会の開催、食肉等データを活用したモデル農場での検証、とちぎ食肉センター等のビッグデータ活用方策等の検討
- ⑬ 豚熱（CSF）等防疫対策事業費（一部新規） 468  
 飼養豚に対するワクチン接種、捕獲イノシシや死亡イノシシのモニタリング検査、経口ワクチンの散布、野生イノシシの抗体付与状況調査、検査機器等の整備、消毒ポイントの設置、捕獲登録者等に対する消毒薬等の配付、飼養衛生管理基準の取組強化に向けた人材育成や調査等に対する助成など
- ⑭ とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費（一部新規 一部再掲） 62  
 ア 栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費（一部新規） 23  
 県オリジナル品種等のユニークセリングポイントの発掘や評価、「とちぎ



	の星」の食味向上のための展示ほの設置や栽培マニュアルの策定に対する助成、「とちぎの星」のプレミアム商品としての認証支援など	
イ	「いちご王国・栃木」定着促進事業費（一部新規 再掲） 「いちご王国」パートナー企業と連携したプロモーションの実施、関西圏における百貨店等でのフェア開催や商業施設等でのPRイベントの開催、JR東日本の重点販売期間に合わせたプロモーションの実施、鉄道駅を活用したPR、「とちあいか」等の量販店等での販売促進PRに対する助成、メディアタイアップによる「とちあいか」等のPRに対する助成など	26
ウ	県産農産物パートナーシップ構築推進事業費（一部新規） 首都圏での卸売市場関係者の流通網を活用した飲食店への県産農産物の売り込みや飲食店での栃木フェアの開催、関西圏の飲食店での県産農産物を活用したメニューフェアの開催、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農産物のデジタルサイネージによるPRなど	13
⑮	スマート林業推進事業費（新規） 森林資源や地形情報を取得するための航空レーザーを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など	193
⑯	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費 皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など	518
⑰	森林環境譲与税事業費（一部新規 一部再掲） 森林経営管理制度の円滑な導入のための市町職員に対する研修の実施、県・市町等が森林情報を共有・一元管理するためのクラウドシステムの運用、民間事業者が行う中大規模建築物の木造・木質化への助成、県有施設の木造・木質化の推進、栃木県林業大学校（仮称）の整備など	219
⑱	とちぎ材の家づくり支援事業費 県産木材を使用した木造住宅建設に対する助成（県内：850戸（うち耐震建替分150戸、うち増改築分200戸）、県外：150戸（ポイント付与）、県産石材・漆喰や鹿沼組子・日光彫を内装材等として使用した場合は上乗せ助成）	154
3	観光立県躍進プロジェクト	
①	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費（一部新規 再掲） 参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（マスクや消毒液等の購入、サイクリングコース共有アプリを活用した誘客など）（開催時期：令和3（2021）年5月22日、23日）	19
②	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共 再掲） サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	79
③	国立公園満喫プロジェクト推進事業費（一部新規 一部公共） 自然公園内のトイレの洋式化、歩道・園地等の再整備、日光国立公園内を周遊するための電動アシストレンタサイクル等の導入、日光国立公園内における体験コンテンツ等のアクティビティ情報の一元化を図るためのサイトの構築、日光地区でのMa a Sを活用した観光地における交通モデルの構築など	454
④	環境配慮型観光Ma a S活用交通モデル構築事業費（再掲） 民間事業者が試験運行するMa a Sを活用したデマンド交通と連携して行う自立運営に向けた諸課題の調査分析、カーシェアリング促進のための県営駐車場へのEV充電器の整備、Ma a S利用促進のための普及啓発、日光EV推進連携会議の運営	30
⑤	観光キャンペーン推進事業費（一部新規） 「本物の出会い 栃木」2021Welcome観光キャンペーンイベント（仮称）の開	104

	催、東京都主催の東京2020オリンピック・パラリンピックイベントへの出展、市町等が行う二次交通対策への助成、首都圏における観光や特産品のPRイベントの実施、デジタルメディアを活用したPRの実施、宿泊予約サイト・旅行アプリへの特集記事掲載、デジタルプロモーションの専門的知見を活用したSNSによる観光情報の発信、位置情報システムデータを活用した分析や効果測定など	
⑥	ええやんとちぎ広告プロモーション事業費（新規）	14
	関西圏における鉄道駅構内でのPRや「いちご王国」PRイベントと連携した観光等のプロモーションの実施、関西圏の交通事業者と連携した観光や特産品のPR、関西の主要ラジオ局の人気番組を活用した本県の認知度向上や観光PR	
4	国際戦略推進プロジェクト	
①	とちぎインバウンド強化対策事業費（一部新規）	112
ア	外国人誘客促進事業費（一部新規）	44
	ターゲティング広告の実施、海外宿泊予約サイトへの特集ページの掲載、富裕層向け旅行商品造成等のための海外旅行会社の招請、SNSを活用した多言語による情報発信など	
イ	とちぎの周遊・滞在環境向上事業費	26
	外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの運営、外国人観光客の誘客に取り組む市町等への助成など	
ウ	海外誘客プロモーション事業費	13
	東アジアや東南アジアで開催される国際旅行博への出展、東アジア又は東南アジアの海外旅行会社を対象とした県内観光地視察や商談会の開催、台湾教育旅行の誘致など	
エ	外国人材活用インバウンド推進事業費	11
	外国人材を活用した海外の旅行会社に対する旅行商品の造成促進や観光資源の発掘・活用など	
オ	インバウンド重点強化事業費（一部新規）	10
	ロサンゼルスでのトップセールスによる栃木県観光セミナーの開催、東京2020オリンピック・パラリンピック取材で訪日中の海外メディアの本県への招請、東京都メディアセンター内に設置されるPRブースへの出展、米国旅行エージェントの招請	
カ	テーマツーリズム推進事業費（新規）	8
	国内旅行会社招請によるアウトドアコンテンツの旅行商品造成、海外メディア招請による本県の自然資源やアクティビティ等の情報発信、台湾からのインフルエンサー招請による外国人誘客に向けた県内サイクリングルートの情報発信	
②	「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費（新規）	4
	海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など	
③	とちぎ型大使館外交推進事業費（新規）	2
	県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施など	
④	新たな手法を用いたグローバル展開事業費（新規 一部再掲）	9
ア	留学生・企業等マッチング強化事業費	1
	県内企業等におけるグローバル人材確保のための県内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催	
イ	テーマツーリズム推進事業費（再掲）	8
	国内旅行会社招請によるアウトドアコンテンツの旅行商品造成、海外メディア招請による本県の自然資源やアクティビティ等の情報発信、台湾か	

らのインフルエンサー招請による外国人誘客に向けた県内サイクリング  
ルートの情報発信

- ⑤ 外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規 一部再掲） 47  
外国人雇用のための研修会の開催、県内企業等におけるグローバル人材確保のための県内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催、「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「災害時外国人キーパーソン」の発掘・育成、地域における日本語教育を推進するための総合調整会議の開催や日本語教育コーディネーターの配置など
- ⑥ 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業費（一部新規） 264  
オリンピック・パラリンピアンによるトークショーの実施、事前キャンプを行うハンガリーへの理解促進等を図るための動画作成や屋外ビジョン等での放映、ハンガリー関係者による文化教室の開催、本県出身オリンピック・パラリンピアンを応援するためのパネル展示や報告イベントの実施、ハンガリー競技団体等の事前トレーニングキャンプの受入やホストタウン交流会の開催、パラリンピック聖火フェスティバル（県内）の実施及び集火式・聖火リレー（都内）への参加、新型コロナウイルス感染症対策など
- ⑦ 友好交流先等への魅力発信事業費 8  
姉妹都市であるインディアナ州等における県産農産物や観光等の魅力発信など
- ⑧ とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費（一部新規 一部再掲） 69  
輸出に取り組む生産者等への販路開拓支援、牛肉輸出意向調査等の実施、農業者等が行う海外におけるコメのマーケティングに対する助成、輸出用米への転換に取り組む産地に対する助成、いちごの鮮度保持や特殊梱包資材の導入に対する助成、なしのベトナムでの検疫規制に対応するための資材設置等に対する助成、東南アジアや香港におけるバイヤーとの商談やデジタル広告等を活用したプロモーションの展開、米国でのとちぎ和牛の新たな部位の販路開拓に向けたトップセールスの実施、UAEでの北関東3県連携によるプロモーションの実施など
- ⑨ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費（新規） 100  
加工食品等の輸出拡大に必要なHACCP等の規格や輸出先国の規制・ニーズに対応した施設の整備等に対する助成
- ⑩ 米国等におけるとちぎファン拡大推進事業費（一部新規 一部再掲） 45
  - ア とちぎの酒海外展開促進事業費（一部新規） 10  
本県産日本酒の販路拡大に向けたロサンゼルスでのトップセールス、ベトナム現地バイヤーとのオンラインによる商談会の開催や現地プロモーションの実施など
  - イ 海外販路開拓支援事業費（米国） 4  
食品関連バイヤーの招へい、食品見本市への出展
  - ウ インバウンド重点強化事業費（一部新規 再掲） 10  
ロサンゼルスでのトップセールスによる栃木県観光セミナーの開催、東京2020オリンピック・パラリンピック取材で訪日中の海外メディアの本県への招請、東京都メディアセンター内に設置されるPRブースへの出展、米国旅行エージェントの招請
  - エ 輸出先国別県産農産物戦略的販路拡大事業費（米国・タイ・ベトナム）（再掲） 21  
米国でのとちぎ和牛の新たな部位の販路開拓に向けたトップセールスの実施、タイ・ベトナムでのとちぎフェアの開催及び現地バイヤーとの共同企画による試食販売の実施
- ⑪ 「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費（新規 再掲） 4  
海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物

や観光地の情報発信など

- ⑫ とちぎ型大使館外交推進事業費（新規 再掲） 2  
 県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施など

## 健康長寿・共生戦略

### 1 人生100年健康いきいきプロジェクト

- ① 健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部新規） 210  
 重点プロジェクトの推進、ヘルシーグルメ推進店の登録拡大、県民健康・栄養調査等の実施、「FUN+WALKアプリ」を活用したとちまる健康ポイント事業の実施、ICTを活用した健康づくりを推進するための市町等との検討会の開催、ICTを活用した特定保健指導の導入を促進するための保険者等に対する支援、フレイルサポーター等の養成研修会の開催など
- ② 生活習慣病予防対策費（一部新規） 11  
 t-P A療法（血栓溶解療法）を将来的に県内全圏域で可能とするための遠隔医療等によるモデル事業の実施、救急隊員等を対象とした脳卒中発症者を適切な医療機関に搬送するための研修会の開催、訪問看護ステーションの看護師等を対象とした循環器病在宅療養支援研修の実施、在宅療養を支援するためのガイドブック作成など
- ③ 歯の健康センター事業費（一部新規） 31  
 障害者の歯科診療の実施、福祉施設等に対する口腔ケア等の訪問指導等の実施、口腔ケアによる感染症予防対策研修の実施、口腔健康管理の普及啓発など

### 2 生涯安心医療・介護プロジェクト

- ① とちぎ地域医療支援センター事業費（一部新規） 373  
 県外医学部進学者のUターンを促進するためのとちぎ地域医療支援センターサテライトの設置、医学生に対する修学資金の貸与（小児科医）、臨床研修医を確保するための合同説明会への参加など
- ② 勤務医の働き方改革推進事業費（新規） 40  
 勤務間インターバルや連続勤務時間制限の適切な設定など勤務医の働き方改革を推進する医療機関等に対する助成
- ③ AYA世代等のがん患者支援事業費（新規 再掲） 14  
 ピアサポーターの養成やAYA（思春期・若年成人）世代のがん患者交流会の開催、妊孕性温存に対する助成、市町が行うアピランスクエア支援や在宅ターミナルケア支援に対する助成
- ④ 外国人介護人材活躍推進事業費（一部新規） 18  
 日本語教師等を対象とした介護に関する日本語指導者養成研修の実施、介護業務に従事する外国人を対象とした介護に関する日本語能力育成研修の実施、外国人介護福祉士候補者の受入事業所が行う学習支援に対する助成、外国人介護人材受入準備セミナーの開催など
- ⑤ 介護基盤整備等事業費（一部新規） 1,530  
 小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備、介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備、大規模改修時のICT等導入、既存施設のユニット化改修、開設準備に対する助成
- ⑥ 老人保健福祉施設整備助成費 227  
 広域型特別養護老人ホーム（増床1か所）、養護老人ホーム（建替1か所）の整備に対する助成

〔病院整備に対する助成〕

- ① 獨協医科大学日光医療センター整備助成費（新規）（整備期間：令3（2021）～令4（2022）、総事業費：約90億円） 3,606



3	多様な人材活躍推進プロジェクト	
①	女性活躍応援事業費（一部新規）	13
	「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、理工系分野における女性人材活躍促進のための県内企業や大学生・高校生を対象とした意識調査の実施、男女共同参画の視点による防災・復興に関する理解促進のための連絡会議の開催や災害発生時における避難所への支援チームの派遣、若者のキャリアデザイン講座の開催、女性のキャリア形成支援講座の開催など	
②	とちぎびいなすL a b o推進事業費（新規 再掲）	6
	とちぎ女性農業者フォーラムの運営、若い世代の女性農業者が取り組む新たなアグリビジネスモデルの創出に対する助成、SNSを活用した女性農業者の情報発信	
③	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（再掲）	91
	「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）	
④	元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費（一部新規）	26
	高齢者の社会参加を促進する「とちぎ生涯現役シニア応援センター（愛称：ぶらっと）」の運営、地域づくりの担い手として活躍する高齢者の「やってみっぺいちご隊」への登録、高齢者の社会参加のための相談窓口の設置支援やモデル事業の実施など	
⑤	一般就労移行推進事業費（一部新規）	4
	障害者の一般就労を進める就労支援事業所職員等を対象としたセミナーの開催、就労支援事業所の支援員に対するコンサルティングの実施	
⑥	外国人介護人材活躍推進事業費（一部新規 再掲）	18
	日本語教師等を対象とした介護に関する日本語指導者養成研修の実施、介護業務に従事する外国人を対象とした介護に関する日本語能力育成研修の実施、外国人介護福祉士候補者の受入事業所が行う学習支援に対する助成、外国人介護人材受入準備セミナーの開催など	
⑦	外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規 再掲）	47
	外国人雇用のための研修会の開催、県内企業等におけるグローバル人材確保のための県内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催、「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「災害時外国人キーパーソン」の発掘・育成、地域における日本語教育を推進するための総合調整会議の開催や日本語教育コーディネーターの配置など	
⑧	働き方改革応援事業費（一部新規）	12
	企業の人事労務担当者等を対象とした働き方改革推進サポート講座の開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するためのアドバイザーの派遣、テレワークの新規導入に取り組む企業に対する専門家の派遣など	
4	誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	
①	障害者情報コミュニケーション総合支援事業費（新規）	11
	障害者のICT利活用を支援するための「障害者ICTサポートセンター」の設置、障害者のICT機器の操作支援を行うボランティアの養成、視聴覚障害者向けのICT機器操作相談講習会の開催など	
②	障害者福祉施設整備助成費	34
	地域生活支援拠点の整備（創設1か所）、障害者支援施設の土砂災害警戒区域外への移転（建替1か所）	
③	外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規 再掲）	47
	外国人雇用のための研修会の開催、県内企業等におけるグローバル人材確保のための県	

内高等教育機関等のキャリアセンター職員向け企業説明会の開催、「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「災害時外国人キーパーソン」の発掘・育成、地域における日本語教育を推進するための総合調整会議の開催や日本語教育コーディネーターの配置など

## 安全・安心戦略

### 1 危機対応力強化プロジェクト

- |   |    |
|---|----|
| ① 防災体制強化事業費（一部新規 再掲）  | 28 |
| SNSを活用した防災情報の発信、地区防災計画策定事例集や映像教材等の製作、地区防災計画策定促進検討会やとちぎ地域防災アドバイザー連絡会議の開催、プロスポーツチームと連携した消防団活動の理解促進や入団促進のための普及啓発、消防団と自主防災組織との連携に関する研修会の開催、市町が行う地区防災計画策定支援等に対する助成など                 |    |
| ② 避難対策等強化事業費（一部新規）  | 6  |
| 市町職員を対象とした避難所の開設や運営に関する研修会の開催、水害に対する県民の防災意識の高揚を図るためのシンポジウムの開催、適切な避難行動に関する啓発リーフレット等の作成・配布など  |    |
| ③ 女性活躍応援事業費（一部新規 再掲）  | 13 |
| 「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、理工系分野における女性人材活躍促進のための県内企業や大学生・高校生を対象とした意識調査の実施、男女共同参画の視点による防災・復興に関する理解促進のための連絡会議の開催や災害発生時における避難所への支援チームの派遣、若者のキャリアデザイン講座の開催、女性のキャリア形成支援講座の開催など |    |

### 2 県土強靱化プロジェクト

- |  |       |
|--|-------|
| ① 災害復旧事業費（令和元年東日本台風関連）（再掲）   | 1,351 |
| 県土整備部（河川の災害復旧）   |       |
| ② 災害関連公共事業費（再掲）  | 9,144 |
| 環境森林部（治山）896、県土整備部（甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧）8,248                     |       |
| ③ 緊急防災・減災対策事業費（再掲）   | 1,000 |
| 災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策など                                      |       |
| ④ 堤防強化緊急対策プロジェクト事業費（再掲）  | 3,000 |
| 長時間の洪水に耐える堤防強化対策   |       |
| ⑤ 農村防災力強化事業費（新規 再掲）  | 32    |
| 農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本構想」の策定、市町におけるスマート田んぼダムの実証に対する助成        |       |
| ⑥ 耐震改修等促進事業費   | 108   |
| 民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成                             |       |
| ⑦ 県有建築物耐震化推進事業費  | 556   |
| 特定天井（高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井）の改修                                    |       |
| ⑧ 県庁舎等長寿命化推進事業費（一部新規）  | 2,500 |
| 「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修（重点管理部材の拡充：給排水衛生設備、消火設備等、自家発電設備の3部材を追加） |       |
| ⑨ 警察本部庁舎改修費（新規）  | 325   |

警察本部庁舎の計画的な改修（改修期間：令2（2020）～令5（2023）、総事業費：約42億円）

- ⑩ 那須庁舎整備費 1,896  
 那須庁舎の建替整備のための建築工事など（整備期間：令元（2019）～令5（2023）、総事業費：約56億円）

- ⑪ 県立学校施設長寿命化推進事業費（再掲） 1,407  
 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎等の計画的な改修〔公共事業等〕（一部再掲）

公共事業等 = 公共事業費 + 県単公共事業費 + 直轄事業費負担金

区 分	① 2（2020）年度 当初	② 2（2020）年度 2月補正(2)(国経済対策)	③ 3（2021）年度 当初	④ 補正 + 3 当初 (② + ③)	⑤ 伸び率 (④/①)
環境森林部	4,857	1,010	4,495	5,505	113.4%
農 政 部	9,679	3,006	9,182	12,188	125.9%
県土整備部	68,047	22,562	63,745	86,307	126.8%
計	82,583	26,578	77,422	104,000	125.9%

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

- ① 交通安全施設整備費 2,070  
 信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新など
- ② 快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費） 9,424  
 通学路の歩道整備など安全で安心な暮らしを支える道づくり
- ③ サイバー犯罪対策費（新規） 2  
 ダークウェブ捜査のための専用端末等の整備、サイバー捜査の中核となる捜査員に対する研修
- ④ 犯罪被害者等支援推進事業費（一部新規） 1  
 犯罪被害者等支援推進会議の開催、犯罪被害者等に対する弁護士相談の実施、巡回パネル展による広報啓発など
- ⑤ 消費者行政活性化推進事業費 77  
 消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進、消費者被害防止のための情報発信、地域における消費者啓発等の担い手となるリーダーの育成など

地域・環境戦略

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

- ① 栃木県ブランド確立推進事業費（一部新規） 41  
 「47（そこ）から始まる栃木県プロジェクト」によるデジタルマーケティングを活用した本県の魅力発信、PR会社の専門的な知識等を活用したメディアへの働きかけ、県内在住の女性によるSNSを活用した「栃木暮らし」等の情報発信の促進、県の認知拡大状況を検証するためのインターネット調査の実施など
- ② 地域と学校の連携・協働推進事業費（再掲） 9  
 地域と学校の連携・協働を推進するためのモデル校への支援チームの派遣やフォーラムの開催、高校生を中心とした地域課題解決等を図る活動に対する助成など
- ③ 未来を創る高校生地域連携・協働推進事業費（再掲） 15  
 県立高校における地域と共に行う課題解決やブランド開発の取組を通じた将来のとちぎを支える人材育成
- ④ とちぎUIJターン・定住促進・関係人口創出事業費（一部新規） 80

	移住と仕事のワンストップ相談、移住に興味がある東京圏在住のテレワーカー等に向けたデジタル広告の配信、女性やファミリー層向けのSNSを活用した移住関連情報の発信、オンラインでの合同移住・仕事相談会や移住セミナーの開催、SNSを活用した移住相談等の実施や企業情報の発信、東京圏在住の20～30代の女性を対象としたヴァーチャル移住体験ツアーの開催、県内大学生や本県出身の首都圏大学生等に対するデジタルマーケティングを活用したとちぎの魅力発信など	
⑤	U I J ターン雇用対策事業費 インターンシップ実施検討企業に対する研修・フォローアップの実施、企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職促進協定締結校と企業との交流会の開催、合同企業説明会の開催など	8
⑥	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（再掲） 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの運営、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など）	91
⑦	“とちぎの農村” 関係人口創出・拡大事業費	25
	ア 農村ファン受入体制強化事業費 グリーン・ツーリズムに取り組む地域組織が行う都市と農村の交流を促進するための将来ビジョン作成に対する助成、将来ビジョンの実践に向けた旅行者の受入体制強化や情報発信等に対する助成	8
	イ 農村ファン活躍支援モデル事業費 農村地域住民と都市住民による協働活動をマッチングするための交流サイトの開設、都市住民に向けた協働活動に関する動画の作成やデジタル広告によるPR、中間支援団体（NPO等）による協働活動のモデル地域づくりなど	17
⑧	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費（一部新規 再掲） 参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（マスクや消毒液等の購入、サイクリングコース共有アプリを活用した誘客など）（開催時期：令和3（2021）年5月22日、23日）	19
⑨	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共 再掲） サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	79
⑩	とちぎの都市公園魅力アップ事業費（新規） 県営都市公園を対象としたPark-PFI基本構想の策定、みかも山公園の枯損木の伐採や樹種転換など	59
⑪	企業立地推進補助金（一部新規 再掲）	2,195
	ア 戦略的企業立地促進事業費（一部新規） 県内産業団地等への企業立地に対する助成（新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業（製造業に限る）及び食品関連企業に限り、土地に対する補助率を現行の3%から5%に引き上げ、土地に対する補助率が5%となる企業のうち、県内に本社を置く中小企業に限り、建物に対する補助率を現行の4%から5%に引き上げ、国のサプライチェーン補助金の上乗せ助成）	730
	イ 産業定着集積促進支援事業費 県内立地企業による大規模増設等に対する助成	1,420
	ウ オフィス等立地支援事業費（一部新規） 本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成、本社機能等を本県へ設置する県外企業の賃借料に対する助成	45



⑫ お試しテレワーク等推進事業費（新規）	10
東京圏の企業の社員や個人事業主等が行うお試しテレワークに対する助成、東京圏の企業が行うお試しサテライトオフィスの設置に対する助成など	
2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	
① 「小さな拠点」づくり促進事業費（新規）	50
集落の維持・再生を図るために市町が取り組む「小さな拠点」の形成等に対する助成	
② わがまちつながり構築事業費（新規）	100
住民自らが主体となって構成された地域づくり団体等の地方創生に向けた取組に対する助成	
③ 生活交通ネットワーク形成促進事業費	73
無人運転移動サービス導入に向けたシンポジウム等の開催、新モビリティ等を活用した公道走行実験の実施、市町バスのリアルタイム運行情報提供システムの整備に対する助成など	
④ 鉄道駅バリアフリー化整備助成費	1
おもちゃのまち駅（東武鉄道）のバリアフリー化設備の整備に助成を行う市町への支援	
⑤ 芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	452
宇都宮市・芳賀町が実施するLRT整備事業に対する助成	
3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト	
① F C V導入促進事業費	105
商用水素ステーションの整備に対する助成、F C V導入に対する助成	
② 地域活用型電源導入推進事業費（新規）	20
P P Aモデルにより自家消費型太陽光発電設備を導入する事業者の急速充電器の設置に対する助成、県有施設のP P Aモデルによる設備導入調査	
③ 気候変動対策事業費（一部新規）	39
「栃木県気候変動適応センター」による気候変動に関する情報の収集・分析及び普及啓発、気温や降水に関する高解像度将来予測マップ作成等による本県第2次影響評価の実施、地域の大学等との共同研究の実施、国立環境研究所の専門家からの情報収集、産学官による気候変動連携フォーラムの設置、県内中小企業等が行う気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネス創出のための研究開発等に対する助成、「C O O L C H O I C E とちぎ」県民運動の推進（プロスポーツチームと連携した情報発信、ランディングページの作成）など	
④ プラスチックごみ削減対策事業費（一部新規）	21
海洋プラスチックごみ問題に関する学習講座の開催、エコバッグの活用等による小学校の修学旅行における使い捨てプラスチックごみ削減の取組促進、スポーツ競技の要素を加えたごみ拾い大会の開催、大規模イベントでの飲食提供等におけるプラスチック代替素材を利用した実証事業の実施など	
⑤ とちぎの元気な森づくり県民税事業費（一部再掲）	893
ア とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費（再掲）	518
皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など	
イ とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費	206
地域提案による里山林の整備への支援、野生獣被害低減のための里山林整備への支援、里山林の維持管理への支援など	
ウ とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費・県民会議等事業費・地域活動支援事業費	169
森林組合等が行う地籍調査に対する助成、県民税事業の普及啓発や評価・検証、企業と森づくり活動団体とのマッチングなど	
⑥ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	435

シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町等への助成、シカ・イノシシの生息数半減に向けた捕獲奨励のための有害捕獲従事者に対する助成、ICTを活用した被害防除や捕獲技術の実証、イノシシ等の移動経路分断のための河川区域の除草等による大規模緩衝帯の設置に対する助成及び河川区域の伐木・刈り払いの実施など

- ⑦ 鳥獣から農作物を守る対策事業費（一部新規） 118  
 農業者等からの鳥獣被害相談に対応するための鳥獣管理士によるサポート体制の整備、鳥獣被害防止のための施設整備等に対する助成、カワウによるアユ等の食害防止対策の実施など
- ⑧ 外来種対策事業費（一部新規） 9  
 クビアカツヤカミキリによる被害拡大防止対策の実施（被害木の伐倒に対する支援、初動防除実施時に必要な資機材の配備や研修会の開催、侵入最前線より外側で新たに被害を確認した場合における緊急防除、飛散防止ネット購入に対する助成など）

〔未来創造プラン関連事業〕

- ① 県営最終処分場整備運営事業（一部新規） 445  
 処分場の建設、搬入道路の建設、環境対策の実施、用地管理、外部アドバイザーによるPFI事業の設計・建設業務等のモニタリング、北沢地区不法投棄物撤去のための設計など

4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

- ① 次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費 76
- ア AIセンター（仮称）運営事業費 50  
 県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための拠点の設置・運営（普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援）
- イ AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 26  
 スマートファクトリー化の機運醸成や企業間の連携を促進するためのセミナーの開催、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣やスマートファクトリー導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、AI等の未来技術を現場で利活用できる人材を育成するための研究会の開催など
- ② 未来技術活用促進事業費 10  
 未来技術を活用して地域の課題解決を図るための市町の取組に対する助成
- ③ デジタルハブ事業費（一部新規） 69  
 デジタル技術の活用により地域課題の解決を図るデジタルハブミーティングの運営、県民や企業等による地域課題の提起や解決提案等を可能とするデジタルハブサイトの構築・運営、地域課題を解決するためのIoT等活用プロジェクトチームの編成（マッチング）や実証実験の実施、デジタルハブの周知・広報など
- ④ スマート農業とちぎ推進事業費（再掲） 61  
 なら出荷調整機の研究開発及び実証、AIを活用したいちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、水田における省力化・労働力分散に必要な農業用ドローン等のスマート農業機械の導入に対する助成など
- ⑤ スマート林業推進事業費（新規 再掲） 193  
 森林資源や地形情報を取得するための航空レーザーを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など
- ⑥ 環境配慮型観光Ma a S活用交通モデル構築事業費（再掲） 30  
 民間事業者が試験運行するMa a Sを活用したデマンド交通と連携して行う自立運営に向けた諸課題の調査分析、カーシェアリング促進のための県営駐車場へのEV充電器の整備、Ma a S利用促進のための普及啓発、日光EV推進連携会議の運営

⑦	生活交通ネットワーク形成促進事業費（再掲） 無人運転移動サービス導入に向けたシンポジウム等の開催、新モビリティ等を活用した公道走行実験の実施、市町バスのリアルタイム運行情報提供システムの整備に対する助成など	73
⑧	未来技術等社会実装促進事業費（再掲）	36
ア	未来技術社会実装・SDGs推進事業費 様々な産業データを共有・利活用するためのプラットフォームモデルの検証・効果測定、未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致、SDGsに取り組む企業等の登録など	20
イ	とちぎIT産業振興事業費 IT人材育成のためのデジタル化実践研修の実施、地域ITベンダーと大手ITベンダーの連携を促進するためのコーディネーターの配置、地域ITベンダーを対象としたIoT・AI等の先端技術導入促進のための研修会の開催、県内ITベンダー企業と学生の交流会の開催やユーザー企業へIT技術を分かりやすく解説できるエバンジェリストの養成	4
ウ	次世代産業創出・育成T-Startup事業費 県内大学等における技術シーズの発掘や事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援、オープンイノベーションに取り組む大企業等とベンチャー企業等との技術マッチング支援	11
エ	未来技術に対応できる人材育成事業費 産業技術専門校訓練生を対象とした製造現場等におけるITの活用方法や知識を学ぶITリテラシー研修会の開催など	1
⑨	とちぎデジタルトランスフォーメーション推進事業費（新規） 本県のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するためのCMO（CDO）の設置、DX推進のための研修会の実施、DX推進に向けた業務環境最適化のための調査の実施など	53
⑩	とちぎデジタル戦略推進事業費（一部新規） デジタルマーケティングアドバイザー等の配置、市町におけるデジタル技術の活用推進や人材の育成を図るための研修会等の開催	10
⑪	とちぎデジタル県庁推進事業費（一部新規） 行政サービス充実のためのチャットボット（AIによる対話形式の自動案内）等の導入、テレワーク体制の拡充など	438

とちぎ未来創造プランの推進に向けて

(1) 中期的な視点に立った財政運営

○ 将来負担の抑制

・令和2（2020）年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26（2014）年度末（5,947億円）の水準以下に抑制

令和2（2020）年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：6,485億円

※令和3（2021）年度以降も、引き続き適切な発行に努めていく

○ 超長期債（20年債）の発行

・低金利の状況や将来の金利上昇に備えたりリスク分散の観点から、市場公募等により20年債（定時償還）を発行

(2) 歳入確保に向けた取組の推進

○ 県税収入の確保

・県税徴収率向上のための取組

収入未済額の9割を占める個人住民税の徴収対策を引き続き推進

※個人県民税収入未済額 令和元(2019)年度実績:約26億円

→ 令和3(2021)年度目標:20億円未満

○ その他

- ・栃木県総合運動公園(東エリア運動施設、武道館)におけるネーミングライツの導入
- ・ふるさと納税の推進(個人・企業)
- ・使用料・手数料の改正 【658件、影響額約202百万円】  
 (主なもの)
  - ・栃木県総合運動公園東エリア、多目的広場(投てき場)、駐車場使用料の新設
  - ・食品衛生法の一部改正に伴う手数料の新設・改定 等

(3) 事務事業の見直し等

○ 廃止・見直し事業 【175事業、削減額約47億円】

(主なもの)

- ・高濃度PCB含有塗膜調査事業費(所期の目的達成による廃止)
- ・コンピュータ運用管理費(運用委託業務の見直し)
- ・バイヤー招へい事業費(オンライン商談会の導入)

(4) 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

- ・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとに取組状況の進捗管理等を実施
- ・庁舎等長寿命化工事の対象となる重点管理部材に給排水衛生設備、消火設備等及び自家発電設備を追加

○ 県有財産の総合的な利活用の推進

- ・未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進  
 事業用定期借地権設定契約による貸付け(元小山警察署敷地) 等
- ・地方行政庁舎の集約化  
 那須庁舎、県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所の建替・集約化

(5) 効果的・効率的な県政運営の推進

○ ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立

- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進  
 CMO(最高マーケティング責任者)の設置、DX推進のための庁内業務環境調査の実施
- ・ICTを活用した業務の省力化・効率化の推進  
 デジタルマーケティングの推進、タブレット端末・AI・ICTツールの利用拡大、テレワーク環境の拡充 等
- ・行政手続のデジタル化の推進  
 電子申請手続の拡大、行政手続案内用チャットボットの導入 等

○ 効果的・効率的な組織づくり

令和3(2021)年度組織改編

○ 適正な定員管理

- ・一般行政部門の職員数  
 現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理  
 ※実績 4,329人(令和2(2020)年4月1日現在)

2 令和3年度栃木県公債管理特別会計予算

本予算は、満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は326億4,178万円となり、前年度当初予算と比較して41.7%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)



款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 繰入金	7,916,780	10,133,420	△ 2,216,640
2 県債	24,725,000	45,853,000	△ 21,128,000
合 計	32,641,780	55,986,420	△ 23,344,640

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 公債費	32,641,780	55,986,420	△ 23,344,640
合 計	32,641,780	55,986,420	△ 23,344,640

3 令和3年度栃木県営林事業特別会計予算

本予算は、県営林の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は4億234万円となり、前年度当初予算と比較して3.8%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 使用料及び手数料	11,627	11,627	
2 国庫支出金	21,298	25,516	△ 4,218
3 財産収入	133,823	109,161	24,662
4 繰入金	232,648	239,972	△ 7,324
5 繰越金	950	30,110	△ 29,160
6 諸収入	1,994	1,994	
合 計	402,340	418,380	△ 16,040

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 県営林事業費	178,208	180,163	△ 1,955
2 公債費	223,832	237,917	△ 14,085
3 予備費	300	300	
合 計	402,340	418,380	△ 16,040

4 令和3年度栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算

本予算は、林業・木材産業改善資金等の貸付に要する経費を計上したものであり、予算の総額は7,433万円となり、前年度当初予算と比較して69.6%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 貸付勘定	72,820	243,000	△ 170,180
2 業務勘定	1,510	1,770	△ 260
合 計	74,330	244,770	△ 170,440

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 貸付勘定	72,820	243,000	△ 170,180
2 業務勘定	1,510	1,770	△ 260
合 計	74,330	244,770	△ 170,440

## 5 令和3年度地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計予算

本予算は、地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は36億4,603万円となり、前年度当初予算と比較して43.2%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 諸収入	1,815,702	1,938,152	△ 122,450
2 県債	1,830,328	608,328	1,222,000
合 計	3,646,030	2,546,480	1,099,550

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 地方独立行政法人県立病院貸付金	1,830,328	608,328	1,222,000
2 公債費	1,815,702	1,938,152	△ 122,450
合 計	3,646,030	2,546,480	1,099,550

## 6 令和3年度栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

本予算は、母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付に要する経費を計上したものであり、予算の総額は5億5,611万円となり、前年度当初予算と比較して9.3%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
2 繰越金	308,350	349,834	△ 41,484

3 諸 収 入	247,760	263,516	△ 15,756
合 計	556,110	613,350	△ 57,240

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	556,110	613,350	△ 57,240
合 計	556,110	613,350	△ 57,240

7 令和3年度栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計予算

本予算は、保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費を計上したものであり、予算の総額は2億9,522万円となり、前年度当初予算と比較して1.1%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 共 済 掛 金 収 入	25,367	25,414	△ 47
2 国 庫 支 出 金	53,520	53,520	
3 繰 入 金	56,208	56,878	△ 670
4 繰 越 金	44	27	17
5 諸 収 入	160,081	162,781	△ 2,700
合 計	295,220	298,620	△ 3,400

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 心身障害者扶養共済事業費	295,220	298,620	△ 3,400
合 計	295,220	298,620	△ 3,400

8 令和3年度栃木県国民健康保険特別会計予算

本予算は、国民健康保険事業の運営に要する経費を計上したものであり、予算の総額は1,807億5,435万円となり、前年度当初予算と比較して0.5%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 分 担 金 及 び 負 担 金	54,660,814	57,923,112	△ 3,262,298
2 国 庫 支 出 金	49,690,349	50,170,333	△ 479,984
3 財 産 収 入	550	903	△ 353

4	繰入金	11,491,477	11,829,852	△338,375
6	諸収入	64,911,160	59,921,680	4,989,480
	合計	180,754,350	179,845,880	908,470

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比較 (A - B)	
1	国民健康保険事業費	180,754,350	179,845,880	908,470
	合計	180,754,350	179,845,880	908,470

## 9 令和3年度栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計予算

本予算は、中小企業高度化等資金貸付金等の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は3,874万円となり、前年度当初予算と比較して97.1%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比較 (A - B)	
1	分担金及び負担金	6	6	
2	繰越金	13,881	26,170	△12,289
3	諸収入	24,853	51,744	△26,891
4	県債		1,237,500	△1,237,500
	合計	38,740	1,315,420	△1,276,680

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比較 (A - B)	
1	中小企業高度化等資金貸付事業費	21,182	1,279,090	△1,257,908
2	公債費	17,558	36,330	△18,772
	合計	38,740	1,315,420	△1,276,680

## 10 令和3年度栃木県就農支援資金貸付事業特別会計予算

本予算は、就農支援資金の償還等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は1億697万円となり、前年度当初予算と比較して0.1%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比較 (A - B)	
1	農業改良資金貸付勘定	966	1,586	△620
2	農業改良資金業務勘定	1,194	1,574	△380



3 就農支援資金貸付勘定	103,644	102,264	1,380
4 就農支援資金業務勘定	1,166	1,436	△ 270
合 計	106,970	106,860	110

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 農業改良資金貸付勘定	966	1,586	△ 620
2 農業改良資金業務勘定	1,194	1,574	△ 380
3 就農支援資金貸付勘定	103,644	102,264	1,380
4 就農支援資金業務勘定	1,166	1,436	△ 270
合 計	106,970	106,860	110

11 令和3年度栃木県病院事業会計予算

本予算は、岡本台病院の運営等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	2,944,000	2,924,000	20,000	2,936,000	2,878,000	58,000
資本的収支	356,000	99,000	257,000	385,000	161,000	224,000
計	3,300,000	3,023,000	277,000	3,321,000	3,039,000	282,000

12 令和3年度栃木県流域下水道事業会計予算

本予算は、流域下水道及び下水道資源化工場の維持管理並びに建設等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	10,154,000	9,834,000	320,000	10,151,000	9,849,000	302,000
資本的収支	2,482,000	1,929,000	553,000	3,417,000	2,851,000	566,000
計	12,636,000	11,763,000	873,000	13,568,000	12,700,000	868,000

13 令和3年度栃木県電気事業会計予算

本予算は、川治第一発電所ほか11発電所における電気事業に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	2,266,000	2,564,000	△ 298,000	2,390,000	2,419,000	△ 29,000
資本的収支	1,944,000	388,000	1,556,000	2,656,000	853,000	1,803,000
計	4,210,000	2,952,000	1,258,000	5,046,000	3,272,000	1,774,000

## 14 令和3年度栃木県水道事業会計予算

本予算は、県営水道用水供給事業（北那須・鬼怒）に要するものであり、その内容は次のとおりである。  
(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	2,048,000	2,127,000	△ 79,000	1,937,000	2,045,000	△ 108,000
資本的収支	1,000	1,000		594,000	655,000	△ 61,000
計	2,049,000	2,128,000	△ 79,000	2,531,000	2,700,000	△ 169,000

## 15 令和3年度栃木県工業用水道事業会計予算

本予算は、鬼怒工業用水道事業に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	914,000	1,015,000	△ 101,000	855,000	955,000	△ 100,000
資本的収支	22,000	18,000	4,000	424,000	343,000	81,000
計	936,000	1,033,000	△ 97,000	1,279,000	1,298,000	△ 19,000

## 16 令和3年度栃木県用地造成事業会計予算

本予算は、工業用地整備事業等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	806,000	790,000	16,000	735,000	735,000	
資本的収支	2,755,000	2,401,000	354,000	3,494,000	3,174,000	320,000

計	3,561,000	3,191,000	370,000	4,229,000	3,909,000	320,000
---	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	---------

17 令和3年度栃木県施設管理事業会計予算

本予算は、栃木県民ゴルフ場及び栃木県本町合同ビルの運営等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	391,000	407,000	△ 16,000	337,000	355,000	△ 18,000
資本的収支	505,000		505,000	584,000	61,000	523,000
計	896,000	407,000	489,000	921,000	416,000	505,000

(財政課)

栃木県告示第174号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第4項において準用する生活保護法第50条の2の規定により指定介護機関の名称等を次のとおり変更した旨の届出があったので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

1 居宅介護事業者

変 更 年 月 日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居宅介護の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令和2 (2020)年 12月18日	株式会社やさしい手	東京都目黒区大橋2-24-3 中村ビル4階	やさしい手小山居宅介護支援事業所	小山市駅南町2-17-2 (小山市駅東通り1-33-11 K2ビル4階)	居宅介護支援
令和3 (2021)年 3月5日	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台2-9	ニチイケアセンター大田原 (アイリスケアセンター大田原)	大田原市佐久山3227 (大田原市若草2-1037-6 えびすビル2F-C号室)	訪問介護 訪問入浴 通所介護

(注) 表中の( )内は変更前のもの

2 介護予防事業者

変更年月日	介護予防事業者		介護予防事業所		介護予防の種類
	名称	主たる事務所の所在地	名称	所在地	
令和3(2021)年3月5日	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台2-9	ニチイケアセンター大田原 (アイリスケアセンター大田原)	大田原市佐久山3227 (大田原市若草2-1037-6 へびすビル 2F-C号室)	介護予防訪問介護 介護予防訪問入浴 介護予防通所介護

(注) 表中の ( ) 内は変更前のもの

(保健福祉課)

## 栃木県告示第175号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

名称	所在地	開設者名	指年月日	自立支援医療の種類
ソフィアホームケアクリニック	小山市土塔175-24	医療法人眞心 理事長 吉積 功	令和3(2021)年3月1日	精神通院医療
ほほえみ薬局	宇都宮市屋板町578-642	株式会社リーフ 代表取締役 滝口 郁人	令和3(2021)年3月1日	精神通院医療
アストラル調剤薬局	栃木市岩舟町静和2114-5	有限会社アストラル調剤薬局 代表取締役 阿部 キヨ子	令和3(2021)年3月1日	精神通院医療
ウエルシア薬局 宇都宮兵庫塚店	宇都宮市兵庫塚町173-1	ウエルシア薬局株式会社 代表取締役 水野 秀晴	令和3(2021)年3月1日	精神通院医療
ウエルシア薬局 宇都宮鶴田町店	宇都宮市鶴田町189-1	ウエルシア薬局株式会社 代表取締役 水野 秀晴	令和3(2021)年3月1日	精神通院医療
大和薬品有限会社 タカオ薬局	宇都宮市野沢町194-86	大和薬品有限会社 代表取締役 小松崎 貴夫	令和3(2021)年3月1日	精神通院医療
カワチ薬局 戸祭南店	宇都宮市戸祭町3020-12	株式会社カワチ薬品 代表取締役 河内 伸二	令和3(2021)年3月1日	精神通院医療
ピノキオ薬局 喜沢店	小山市喜沢399-5	株式会社ピノキオ薬局 代表取締役 田中 友和	令和3(2021)年3月1日	精神通院医療



さつき訪問看護ステーション	宇都宮市花園町17-12 ヒロビル2階	医療法人賛永会 理事長 月永 洋介	令和3 (2021)年 3月1日	精神通院医療
---------------	------------------------	----------------------	------------------------	--------

栃木県告示第176号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

薬局

名称	所在地	開設者名	指 定 年 月 日	自立支援 医療の種類
なすふれあい薬局	那須塩原市沓掛2-19-18	株式会社ふれあいファーマシー 代表取締役 生井 代次	令和3 (2021)年 3月1日	育成医療及び更生医療
有限会社富士ファーマシー 中里調剤薬局	小山市乙女1-24-10	有限会社富士ファーマシー 代表取締役 足立 二郎	令和3 (2021)年 3月1日	育成医療及び更生医療

栃木県告示第177号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第64条の規定により指定自立支援医療機関から次のとおり変更の届出があったので、同法第69条の規定により公示する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

名称	所在地	開設者名	変 更 年 月 日	自立支援 医療の種類
訪問看護かえりえ小山	小山市駅南町2-17-2（小山市駅東通り1-33-11 K2ビル4階）	株式会社やさしい手 代表取締役 香取 幹	令和2 (2020)年 12月18日	精神通院医療

※表中の（ ）内は変更前のもの

栃木県告示第178号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第65条の規定により次の指定自立支援医療機関がその指定を辞退したので、同法第69条の規定により公示する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

薬局

名称	所在地	開設者名	指 定 辞 退 年 月 日	自立支援 医療の種類
有限会社中里調剤薬局	小山市乙女1-24-10	有限会社中里調剤薬局 取締役 小堀 樹美	平成30 (2018)年 5月31日	育成医療及び更生医療

(障害福祉課)

## 栃木県告示第179号

農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第7条第1項の規定に基づき、農業振興地域の区域を次のとおり変更したので、同条第2項において準用する同法第6条第5項の規定に基づき公告する。

なお、関係図面は、栃木県農政部農政課において一般の縦覧に供する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

## I

佐野市の区域のうち次に掲げる区域を農業振興地域に編入する。

中町のうち、字中堀の地番1002の一部、1003の一部、1004の一部、1005の一部、1006の一部、1007-1の一部、1007-3、1008-1の一部の区域

字庚申前の地番1010の一部、1017の一部、1018の一部、1022-1の一部、1022-3の区域

中町の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

## II

足利市の区域のうち次に掲げる区域を農業振興地域から除外する。

- (1) 県町のうち、字雉子顔の地番9の一部、9-2、10-2、11から13まで、14-1から14-3まで、15から23まで、24-1、25-1、26、27、28-1、28-2、29-1から29-3まで、30-1から30-3まで、31-1から31-3までの区域

字米田町の地番32-1から32-3まで、33から38まで、39-1、39-2、40-1から40-3まで、41-1から41-3まで、42、43-1から43-3まで、44-1から44-3まで、45-1から45-3まで、46、47、48-1、48-2の区域

字鎌田給の地番49-1、49-2、50-1、51、52-1、52-2、53から64まで、66から68まで、69-1の区域

字榎内65の区域

字町田の地番70-1、71から80まで、81-1、81-2、82から90まで、91-1、91-2、91-4の区域

県町の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

- (2) 下渋垂町のうち、字向深町の地番1012-1、1013から1015まで、1016-1、1016-2、1017-1、1017-2の区域

字要京の地番1018、1019、1020-1、1020-2、1021-1から1021-3まで、1022、1023、1024-1、1024-2、1025、1026-1の区域

字沖田の地番1040から1042まで、1043-1、1043-2、1044、1045-1、1045-2、1046から1051まで、1052-1、1053-1の区域

下渋垂町の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

- (3) 百頭町のうち、字深町の地番27-1、27-2、28から30まで、31-1、31-3の区域

百頭町の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

- (4) 羽刈町のうち、字六反田914-1の一部、921-1の一部の区域

羽刈町の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

## III

栃木市の区域のうち次に掲げる区域を農業振興地域から除外する。

- (1) 野中町のうち、字西原の地番1179-3、1183-1、1183-5、1183-6、1184-1、1184-3、1184-4、1185-1、1185-3、1185-4、1186、1187-1、1187-2、1188-1、1188-2、1188-4、1189-2、1190-1、1190-2、1191-1、1192-1、1193-1、1193-2、1194、1195、1196-1、1197-1、1198-1、1200-2、1209-1、1215-1、1216-1、1217-1、1218から1222まで、1223-1、1224-1、1224-2、1225から1228まで、1229-1、1229-4、1230-1、1230-2、1232-1、1234-1、1252-1、1253-1、1255-1、1260-1、1261-1、1262-1、1263-1から1263-3まで、1265-1、1266-1、1267-1、1268、1269、1274-2、1275、1276-1、1276-2、1276-4から1276-7まで、1277から1283まで

の区域

野中町の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

- (2) 吹上町のうち、字野中原の地番668-2から668-4まで、669-2、669-4、670-1から670-3まで、671-1、671-2、672-1、672-2、673-1、673-2、683、684-1、684-2、685-2、685-3、686-1から686-4まで、687、687-2、688-1、688-3から688-6まで、689-1、689-3、689-4、690-2から690-4まで、691-3の区域

字新井原の地番674から676まで、677-1、677-2、678から682まで、682-2、693-2、694-1から694-3まで、695-2から695-4まで、696-3、706-5、707-2、869-1から869-5、870-1、870-4から870-6まで、871-1、871-2、890-1から890-3まで、891-1、891-2、892-1、892-2、893、894-1、894-2、895から899まで、901-1、901-2、902-1、902-2、903から909までの区域  
字道祖神の地番706-4、707-5の区域

字台ノ上の地番856から866まで、866-2、866-3、867-1、867-3、872-1から872-4まで、873-1、873-2、874から881まで、882-1、882-2、883から888までの区域

字株木の地番867-2、868-2、868-3、868-6、868-7の区域

字芝原の地番889-1から889-3まで、910から912まで、913-1から913-3まで、914-1から914-4まで、915から929まで、964、965-1、965-2、966から979まで、980-1から980-3まで、981、982、983-1、983-2、984、984-2、985から990まで、991-1、991-2の区域

字猿楽の地番930から933まで、933-2、934、934-2、935から940まで、941-1、942-1、943から952まで、953-1、953-2、954-1、954-2、955から959まで、961-1、961-2の区域

字新堀の地番1018、1019-1、1019-2、1020、1021-1、1021-2、1022-1、1022-2、1023から1029まで、1030-1、1030-2、1031から1033まで、1034-1、1034-2、1035-1、1035-2、1036から1041までの区域

吹上町の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

- (3) 大塚町のうち字鍛冶内の地番2436-1の区域

字柳原の地番2561-2、2587、2588-1から2588-7まで、4805-1、4806、4809-2、4810の一部、4812-2の一部、4813-1、4815-2、4816-2、4822-2、4823-1、4824-1、4825-1、4826-1、4827の区域

大塚町の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

- (4) 都賀町平川のうち字玄番内の地番306、307、308-1から308-3まで、309-1、309-2、310-1から310-7まで、311から315まで、316-1、316-2、317、318-1、318-2、319-1、319-2、320、321、322-1から322-6まで、324-1、324-2、325-2、331から339まで、340-1、340-2、341、342-1から342-3まで、343から346まで、347-1、347-2、348、349、350-1、350-2、351、352、353-1から353-4まで、354、355-1、355-2、356から362まで、363-1から363-3まで、367-10から367-13まで、367-15から367-17まで、368-1から368-5まで、369-1、369-2、370-1から370-4まで、371-1、371-2、372-1、372-2、373-1から373-4まで、841、842の区域

字関取塚の地番374から378まで、379-1、379-5から379-24まで、385から392まで、393-4、394-1、394-3から394-9まで、395-2、396から400まで、401-1から401-6まで、402、403-1から403-5まで、404-1から404-3まで、405-1から405-7まで、406-1から406-6まで、407-1、407-2、408から414まで、415-1から415-5まで、416-1から416-4まで、425-1から425-3まで、425-5、426-1、426-4、427、428-1、428-3、429-1、429-2、430-1、430-2、431から433まで、434-1、434-2、435-1から435-3まで、436-1から436-5まで、437-2、472-2、473-2、475-1から475-3まで、476-1から476-4まで、477-1から477-3まで、843の区域

字本宿の地番480-2、481-2、482-3から482-5まで、482-7の区域

字西島の地番603-2の区域

字高堀の地番905の区域

都賀町平川の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

- (5) 都賀町升塚のうち字東塚の地番1から3まで、4-1から4-5まで、5、6-1から6-3まで、7、

8-1、8-2、9-1、9-2、10から12まで、13-1から13-6まで、14-1から14-3まで、17-1から17-7まで、18から20まで、21-1、21-2、22-1、22-2、23、24-1から24-3まで、25-1から25-3まで、26-1から26-4まで、27-1から27-5までの区域

字並塚の地番673-1から673-4までの区域

都賀町升塚の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

- (6) 都賀町家中のうち字行人塚の地番2035-3、2035-4、2036-1、2036-3、2036-4、2037-1から2037-5まで、2037-7、2037-8、2038-1から2038-6まで、2039-1、2039-3から2039-6まで、2040-2、2041-2の一部、2042-2の一部、2043-1、2043-2、2044-2の一部、2048-2の一部、9199、9200の区域

都賀町家中の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

#### IV

鹿沼市の区域のうち次に掲げる区域を農業振興地域から除外する。

大字深津のうち、字芝原内の地番590から593まで、1077-4、1079、1080、1080-2、1080-3、1081、1081-2、1081-3、1089-1から1089-4、1090の区域

字中台原の地番600の区域

字下台原の地番602から609まで、610-1から610-8まで、610-10、611から616まで、617-1から617-8まで、623-1、624、625-2、625-3、626-3、695-1、695-7、695-13、695-20の一部、695-21、695-22、697-1、697-2、697-5、697-8、697-9、697-12、698-1から698-5まで、698-7から698-9まで、698-11、698-13、698-15、698-17、699-1から699-3まで、699-5から699-10まで、699-12、699-14から699-17まで、700-1から700-3まで、701-1、701-5、702-3、702-5、703-3、703-5、714-3、715-1、716、717-1、718-1、719-1、720-5、720-8、721-2の一部、721-4、722-2、723、724、725-1から725-3まで、726から729まで、730-1から730-3まで、731、732-1から732-3まで、733-1から733-3まで、734-1から734-9まで、734-16から734-18まで、735-1から735-6まで、736-2、736-3、736-6、736-8、736-9、737-19、738、738-2、739、740-2、741、1074の区域

大字深津の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

#### V

小山市の区域のうち次に掲げる区域を農業振興地域から除外する。

大字延島のうち、字南原の地番2399-3から2399-17まで、2433-2から2433-4まで、2434-2から2434-4まで、2454-2、2454-4、2455-2、2456-1、2456-4、2456-6から2456-8まで、2458-2から2458-4まで、2459-1、2459-4、2459-6、2459-7、2460-2、2460-3、2477-2、2477-4、2477-5、2478-1から2478-6まで、2479-2、2479-3、2480-2、2480-3、2485-2、2485-3、2487-2、2487-3、2488-2、2488-3、2497-2、2497-4、2497-6、2498-1、2498-3から2498-8まで、2502-2、2503-2、2503-4、2505、2506-2、2506-3、2511-1、2511-2、2514-2から2514-4まで、2515の区域

字解塚の地番2370-1から2370-22まで、2371-2、2373-4から2373-6まで、2374-2、2377-2、2377-4、2382-4、2384-2、2385-1から2385-4まで、2386-2、2387-2、2388-2、2389-2、2390-2、2391-3、2392-3、2393-3、2394-3、2396-2、2397-3、2397-4、2398-2、2401-3、2401-4、2418-2、2419-2、2419-4、2419-5、2420-2、2420-3、2430-2、2432-2の区域

字瀬窪の地番2641-2、2646-2、2647-1、2647-2、2648-2、2650-1、2650-2、2653-1、2653-3、2654-1、2654-5、2660-3、2660-4、2663、2664-3、2674-1から2674-3まで、2695-1から2695-3まで、2696-2、2696-3、2700-2から2700-5まで、2702-2、2705-1から2705-7まで、2706-2、2707-2、2708-2、2709-2、2709-3、2753-2、2754-1、2754-4、2754-5、2754-8、2755-3の区域

字一ノ久保の地番2535-4の区域

大字延島の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

#### VI

真岡市の区域のうち次に掲げる区域を農業振興地域から除外する。

大字寺内のうち、字篠山の地番709、710-1から710-7まで、711-1から711-4まで、712-2、712-4の区域



字大野原の地番727-1、727-2、727-3の一部、727-4から727-8までの区域  
 字柿木原の地番728-1から728-10まで、729-1から729-17まで、729-20から729-56まで、730-1から730-35まで、731-1から731-3まで、731-5、731-6、732-1、732-2、733-1、733-2、734-1、735-1、735-2、736から743まで、751-1から751-3まで、752-1、752-2、752-7、752-12から752-29まで、753、754-1から754-7まで、754-8の一部、754-9の一部、754-10から754-15まで、755-1、755-2の区域  
 字馬橋の地番744-1、744-2、745の区域  
 字上谷田の地番750の区域  
 字篠山原の地番756-1から756-4まで、758-1、758-2、763-1、763-2、763-5から763-8まで、763-11の一部、763-13、776-3、777-3の区域  
 地番763-3、763-4の一部、1619の区域  
 大字寺内の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

VII

下野市の区域のうち次に掲げる区域を農業振興地域から除外する。

- (1) 大字下坪山のうち、字結城道西の地番1522から1531まで、1532-1、1532-2、1533から1542まで、1543-1、1543-2、1544から1554まで、1555-1、1555-2、1556-1から1556-4まで、1557、1558-1から1558-3まで、1634、1637、1638-1、1638-2、1639、1640-1の区域  
 大字下坪山の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域
- (2) 大字笹原のうち、字古館の地番8-5、8-6、11-1、11-5、11-7から11-9まで、21-4、21-5、22-7、22-9から22-13まで、23-3、23-5、25-4、26の区域  
 字道金林の地番254-4の一部、255、256-12の一部、257-3、257-4、260-5、260-6、260-8、260-9、261-1、261-5から261-7までの区域  
 大字笹原の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域
- (3) 大字小金井のうち、字道金林の地番1334-6の区域  
 大字小金井の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域
- (4) 医大前一丁目のうち、10-3、10-4の一部、20、21-3、22-8、24-3の一部の区域  
 医大前一丁目の区域で別図に斜線で表示した部分に該当する道路及び水路の土地の区域

(農政課)

栃木県告示第180号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、令和3（2021）年3月30日から同年4月28日まで一般の縦覧に供する。

令和3（2021）年3月30日

栃木県知事 福田 富一

I

道路の種類 県道

路線名 一般県道 下岡本上三川線

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区 間	敷地の幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備 考
71	前A	宇都宮市石井町字台畑2509-1から 宇都宮市石井町字台畑2032-1まで	5.5～8.6	272.0	A及びBは、 関係図面で表 示する敷地の 区分をいう。
	前B	宇都宮市石井町字台畑2509-1から 宇都宮市石井町字台畑2032-1まで	15.1～29.5	350.0	

	後	宇都宮市石井町字台畑2509-1 から 宇都宮市石井町字台畑2032-1 まで	15.1 ~ 29.5	350.0	
--	---	--	-------------	-------	--

## II

道路の種類 県道

路線名 主要地方道 桐生岩舟線

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区 間	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
294	前	足利市寺岡町字前川原563-1 から 足利市寺岡町字市街道1373-5 まで	18.3 ~ 25.4	143.0	
	後	足利市寺岡町字前川原563-1 から 足利市寺岡町字市街道1373-5 まで	18.3 ~ 20.0	143.0	

(道路保全課)

## 栃木県告示第181号

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第39条第1項の規定により、栃木藤岡バイパス下皆川・富田土地区画整理組合の事業計画の変更を認可したので、同条第4項の規定により、次のとおり公告する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

- 1 組合の名称 栃木藤岡バイパス下皆川・富田土地区画整理組合
- 2 事業施行期間 平成19(2007)年9月25日から令和3(2021)年6月30日まで
- 3 施行地区 栃木市大平町下皆川字上寺前、字壺町田、字蔵前、字下田、字長橋、字川谷の各一部、栃木市大平町富田字芋内、字星ノ宮、字石川の各一部
- 4 事務所の所在地 栃木市万町9番25号
- 5 設立認可の年月日 平成19(2007)年9月25日
- 6 変更の内容 事業施行期間の変更
- 7 変更認可の年月日 令和3(2021)年3月22日

(都市計画課)

## 栃木県告示第182号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成2年栃木県告示第89号宇都宮都市計画下水道事業高根沢町公共下水道の事業計画の変更を認可したので、同条第2項において準用する同法第62条第1項の規定により告示する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

- 1 施行者の名称  
高根沢町
- 2 都市計画事業の種類及び名称  
宇都宮都市計画下水道事業高根沢町公共下水道
- 3 事業施行期間  
平成2(1990)年1月30日～令和8(2026)年3月31日
- 4 事業地

## (1) 収用の部分

平成2年栃木県告示第89号、平成4年栃木県告示第194号、平成8年栃木県告示第141号、平成11年栃木県告示第665号、平成16年栃木県告示第135号、平成22年栃木県告示第171号及び平成26年栃木県告示521号

の事業地のうち、大字宝積寺字南原及び大字平田字大塚を除きすべて削り、大字平田字大塚地内において事業地を変更する。

(2) 使用の部分

平成2年栃木県告示第89号、平成4年栃木県告示第194号、平成8年栃木県告示第141号、平成11年栃木県告示第665号、平成16年栃木県告示第135号、平成22年栃木県告示第171号及び平成26年栃木県告示521号の収用とした事業地のうち、大字宝積寺字南原及び大字平田字大塚を除きすべて使用の部分とし、大字宝積寺字北原及び字南坂上を加え、大字宝積寺字南坂東、字東北原、字並塚及び大字平田字大塚地内において事業地を変更する。

(都市整備課)

**公 告**

○農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第5条第1項の規定により農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針を定めたので、同条第7項の規定により公表する。

なお、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針は、栃木県農政部経営技術課及び各農業振興事務所において一般の縦覧に供する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一  
(経営技術課)

○土地改良区役員の就任

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次のとおり土地改良区の役員について就任の届出があったので、同条第18項の規定により公告する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	役職名	退任役員氏名	就任役員氏名	住 所	退 任 年 月 日	就 任 年 月 日
荒川南部土地改良区	理事		藤田 重美	那須烏山市高瀬435		令和3(2021).3.15

(農地整備課)

○基本測量の実施

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土地理院長から基本測量を実施する旨通知があったので、同条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

- 1 作業種類  
基本測量（国土広域情報 修正）
- 2 作業地域  
栃木県全域
- 3 作業期間  
令和3(2021)年4月1日から令和4(2022)年3月31日まで

○公共測量の終了

令和2(2020)年8月28日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、小山市長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

- 1 作業種類  
公共測量(基準点測量)
- 2 作業地域  
小山市
- 3 作業期間  
令和2(2020)年8月12日から令和3(2021)年3月5日まで

○公共測量の終了

令和2(2020)年8月21日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、茂木町長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

- 1 作業種類  
公共測量(都市計画基本図作成)
- 2 作業地域  
茂木町
- 3 作業期間  
令和2(2020)年6月23日から令和3(2021)年3月10日まで

(監理課)

○開発行為の工事完了

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、開発行為に関する工事の完了に係る検査済証を交付したので、同条第3項の規定により公告する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県知事 福田 富一

開 発 区 域 (工区に含まれる地域の名称)	開 発 許 可 を 受 け た 者	
	住 所	氏 名
河内郡上三川町大字上蒲生字花貫内576番6	下野市川中子3番地47	熊 倉 恵
芳賀郡芳賀町大字東高橋889番1、890番1、 字天王1397番5	宇都宮市陽南4丁目1番5号宮原市 営住宅5号棟304号室	秋 澤 哲 志 秋 澤 奈 央 美
芳賀郡芳賀町大字東高橋字亀淵1506番2の一部、 字川東1447番5の一部、字川中子1491番 2、1506番6	さくら市氏家1873番地1カーサ・パ ルテールA102	小 林 亮 人
下野市下古山字新田上3327番3、3328番11	東京都千代田区麴町五丁目1番地1	芙蓉総合リース株式 会社
下野市下長田字西原311番29	下都賀郡壬生町元町14番5号 大田原市八塩348番地市営旭ヶ丘団 地1-1号	青 木 心 吾 青 木 美 帆



下都賀郡壬生町大字壬生丁字六美176番8	鹿沼市緑町1丁目4番1号緑町職員住宅104	川波百香 川波啓太
下野市薬師寺字二ノ谷2472番5、2472番8、2472番15、2472番5地先水路、字向台2765番2	下野市薬師寺2472番地15	医療法人南河内診療所
下野市薬師寺字砂田594番1、595番1、596番1、597番1、598番1、607番1、608番、609番、610番、611番、612番1、621番1、622番、623番1、624番1、609番地先、598番1地先、607番1地先、608番地先、623番1地先、624番1地先、596番1地先、610番地先 (開発行為に関する工事) 下野市薬師寺字砂田597番1地先	下野市薬師寺1416番地	宗教法人龍興寺
下都賀郡壬生町大字藤井字清治久保1095番1、1096番1、1096番2、1098番1、1099番、1100番1、1100番2、1101番1、1101番2、1102番1、1102番2、1103番1、1103番5、1103番6、字西山2975番、2976番、2977番1、大字壬生乙字吾妻原3436番1、3437番、3438番、3439番1、3439番2、3442番1、3443番、3444番、3445番、3446番1、3447番1、3448番、3449番、3450番 (開発行為に関する工事) 下都賀郡壬生町大字壬生乙字吾妻原3446番1地先道路	神奈川県川崎市幸区中幸町三丁目3番1号	株式会社YAMANA AKA

(都市計画課)

### 選挙管理委員会

#### 栃木県選挙管理委員会告示第9号

公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)第55条第2項及び第4項第2号の規定による不在者投票を行うことができる施設として次のとおり指定したので告示する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県選挙管理委員会委員長 伊藤 勤

施設の名 称	所 在 地
社会福祉法人三松会 救護施設フルーツガーデン	佐野市犬伏上町2798

### 調達等公告

#### ○技術提案書の提出に関する公告(特定調達公告)

次のとおり技術提案書の提出を招請するので公示する。

令和3(2021)年3月30日

栃木県立岡本台病院長 増井 晃

- (1) 業務名  
岡本台病院人事給与システム導入業務
  - (2) 業務内容  
岡本台病院において人事情報の管理事務、給与支給事務等を行うためのシステムの設計及び開発、既存データの移行作業、マニュアル等の作成並びに担当者研修
  - (3) 履行期間  
契約締結の日から令和4(2022)年3月31日(木)まで
  - (4) 履行場所  
県が別途指定する場所
  - (5) 提案上限額  
62,810,330円(消費税及び地方消費税を含む。)
- 2 参加資格及び評価基準
- (1) 参加表明書の提出者に要求される資格  
次に掲げる要件を全て満たす者であること。
    - ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
    - イ 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、通信、情報処理の入札参加資格を有するものと決定された者であること。なお、資格を有していない者は、技術提案書の提出期限までに当該資格を取得すること。
    - ウ 令和3(2021)年5月10日(月)から同月25日(火)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
    - エ 民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申し立て、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申し立て、又は破産法(平成16年法律第75号)の規定による破産手続開始の申し立てが行われている者でないこと。
    - オ 栃木県暴力団排除条例(平成22年栃木県条例第30号)第2条第1号又は同条第4号の規定に該当しない者であること。
    - カ I S M S 適合性評価制度の認証又はプライバシーマーク制度の認定を取得している者であること。
    - キ 都道府県又は市区町村の人事給与システム導入業務を受託した実績を有する者又はこれと同程度の技術及び知識を有すると認められる者であること。
  - (2) 技術提案書の特定のための評価基準
    - ア 本業務の実施体制及び業務実績
    - イ 提案のコンセプト
    - ウ システム要件、稼働環境要件及び操作要件
    - エ システム管理運用に係る保守管理体制
    - オ 本業務に係る必要経費
- 3 手続等
- (1) 担当部局  
〒329-1104 栃木県宇都宮市下岡本町2162番地 栃木県立岡本台病院総務課  
電話 028-673-2298
  - (2) 説明書の交付期間及び交付場所
    - ア 交付期間  
令和3(2021)年3月30日(火)から同年4月13日(火)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)
    - イ 交付場所  
(1)の場所において交付するほか、栃木県ホームページに掲載する。
  - (3) 参加表明書の提出方法、提出場所及び提出期限
    - ア 提出方法

本プロポーザルへの参加を希望する者は、説明書に基づき参加表明書を作成し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。

イ 提出場所

(1)の場所に提出すること。

ウ 提出期限

令和3(2021)年4月26日(月)午後5時必着

(4) 技術提案書の提出方法、提出場所及び提出期限

ア 提出方法

技術提案書の提出者は、説明書に基づき技術提案書を作成し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。

イ 提出場所

(1)の場所に提出すること。

ウ 提出期限

令和3(2021)年5月10日(月)午後5時必着

4 その他

- (1) 書類の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本国通貨、日本標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限る。
- (2) 契約書の作成を要する。
- (3) 技術提案書に係るプレゼンテーションの審査を行う。
- (4) 詳細は、説明書による。

5 Summary

- (1) Subject matter of the contract:  
Developing the system of Human resource and payroll in Okamoto dai Hospital
- (2) Time period to submit application documents (Documents must arrive no later than):  
5:00 p.m., April 26, 2021
- (3) Time period to submit proposal documents (Documents must arrive no later than):  
5:00 p.m., May 10, 2021
- (4) Information is available at:  
General Affairs Division  
Tochigi Prefectural Okamoto dai Hospital  
2162 Shimookamotocho, Utsunomiya, Tochigi  
329-1104  
TEL 028-673-2298

(保健福祉課)